

史上空前の規模に膨れあがった中国の余剰農産物が世界の食糧市場に深刻な脅威を与えている。トウモロコシで世界の年間貿易量の二倍にあたる約二億五千万トン、コメもほぼ同水準の約六千八百万トンに達している。中国政府が農家保護のため農産物を高値で買入れる一方、農業自由化で穀物輸入が急増した結果だ。中国国内の貯蔵能力は限界を超え、政府が安値で在庫処分に出るか、アフリカ、中東諸国向けの無償食糧援助に振り向ける可能性が高まっている。現実化すれば世界の穀物市場の暴落は不可避だ。

中国最北の黒竜江省の中央部に広がる三江平原。黒竜江、松花江、ウスリー江の三大河がつくる肥沃な黒土の平原で、中国最大の穀倉地帯となっている。その中核都市で農作物の集荷拠点である佳木斯(ジャムス)市の郊外では、春を迎えて、異常な光景が市民の目にもあらわになり始めた。

穀物保管用の巨大サイロの周辺に青いビニールシートに覆われた高さ数メートルの山が広がっているからだ。その周りを肥大化した

得なくなった。

だが、国内余剰に国際的な問題が加わった。米国やブラジルからのトウモロコシや小麦の輸入増加だ。中国は〇一年に世界貿易機関(WTO)に加盟した際に、農産物の輸入関税で大きく譲歩した。一定量の低関税輸入枠(ミニマム・アクセス)を超える輸入関税を四〇%前後に置いたのだ。日本ではコメに七十七万トンのミニマム・アクセスを設定しているが、それを超える分の関税は七七八%と完全にブロックできる体制を勝ち取っている。

「中国の政治家は完全に読み間違えた」。今、中国の農業政策の当局者が悔やむのは四〇%という関税率の低さだ。当初は大規模農業で競争力のある米国に比べても中国の方が生産コストが低く、四〇%の関税率で十分にブロックできると予想していた。だが、中国の人口費高騰、肥料、農薬などのコスト上昇に加え、政府の農産物買入れ価格の引き上げで、中国産と輸入穀物の価格逆転が起きてしまったのだ。

養豚業、養鶏業など中国のトウ

野ねずみが走り回っている。サイロに収容できなくなったトウモロコシを屋外で保管せざるを得なくなったのだ。嚴重に袋詰めされているとはいえず、野生動物の餌食になるがままなのだ。

黒竜江省の年間のトウモロコシ生産量は約四千万トン。これだけでも世界の生産量の四・五%にあたるが、省内にはその二倍近い量

## 在庫放出なら世界市場「大荒れ」必至 中国を悩ます「余剰穀物」の膨張

モロコシ需要家は割安な輸入の米

国産トウモロコシに飛びつき、国産は政府の倉庫に直行する羽目になった。中国政府は遺伝子組み換え(GM)のトウモロコシの規制強化などで輸入抑制策を進めているものの効果はほとんど出ていない。コメではベトナムとタイ、ミャンマー産が中国市場に乱入した。正式な輸入量だけでベトナムから一五年には二百十三万トンが輸入されたが、密輸入はその二倍近い四百万トンといわれる。中国は大豆を含む穀物全体で一五年に一億二千四百二十一万トンを輸入する圧倒的な世界最大の穀物輸入国に転じた。

### 商品市場は総崩れへ

問題はトウモロコシだけで二億五千万トンの在庫処分。中国政府は巨額損失を前提で、市中売却に踏み切りたいところだが、政府が高値で買入れた食糧を安値で売却すれば、政府による農産物補助金とみなされ、WTO違反となる。途上国への現物の食糧援助も政府による補助金とみなされる。オバマ政権時代の昨年九月には実際、

のトウモロコシが各地の政府倉庫に眠っている。さらに吉林省、遼寧省、河北省など中国の主要な食糧産地のサイロはトウモロコシであふれかえっている。

小麦と並ぶ中国人の主食であるコメ。日本と同じ短粒種の主要産地でもある黒竜江省は日本の三倍以上の年間二千五百万トンを生産するが、消費しきれないコメの在庫がやはり省内だけで四千万トンも貯蔵されている。

「中国は世界の穀物倉庫と化した」。中国農業部の高官のひとりこう指摘する。世界の穀物在庫と比較すれば、中国はトウモロコシで世界の七〇%、コメで七五%の在庫を抱える状況に陥っているからだ。

### 国内の増産と輸入の増加

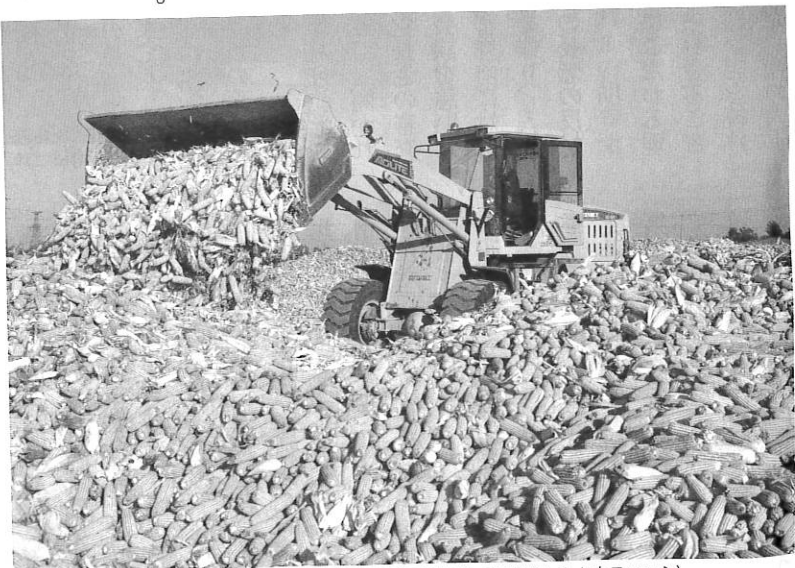
一九七〇年代まで食糧の絶対的不足に苦しみ、「国民の腹を満たす」ことが共産党にとって最重要課題だった中国にこれほどの余剰食糧が発生した背景には国内、国際的なふたつの原因がある。

国内問題は農民の経済水準の向上策だ。中国は言うまでもなく、

中国は農家への補助金支出がWTOの規定を上回っている」と米国から提訴された。

だが、WTOを批判し、独自の通商政策を押し通そうとするトランプ政権の誕生で、「中国がWTOルールを破っても批判と制裁は強行突破できる」という見方が習近平政権のなかに台頭している。仮に数年をかけてトウモロコシとコメの在庫を市中に放出すれば、米国やブラジル、アルゼンチン産のトウモロコシや東南アジア産のコメは行き場を失う。

供給過剰で穀物の国際相場は暴落し、数年は続く放出で低迷は長期化するのも必至。穀物の暴落はただでさえ供給過剰の原油や天然ガス、さらに金などほかの商品にも波及しかねず、世界の商品市場



中国国内で積みあがる穀物在庫が世界のリスクに(中国河北省で収穫されたトウモロコシ)

改革開放政策が始まって以降、沿海都市部が急激に発展した。外資の直接投資を牽引車に輸出を主目的とする工場が沿海部に林立し、都市部の住民の所得は急上昇した。一方、農村部は低価格の食糧を供給する役割を担われ、所得は低いまま据え置かれた。

二十一世紀に入ってから、都市と農村の所得格差は深刻な社会問題となり、胡錦濤前政権は「三農(農業・農村・農民)問題」の解決として農産物の政府買入れ価格の引き上げを進めた。日本で一九五〇年以降に進められた米価引き上げに近い農家への所得補填政策だ。その結果、農家の収入は緩やかながらも増加した。当然ながら農民の生産意欲は高まり、中国の穀物生産は二〇〇四年以降、十二年連続で前年比増となった。

中国は九〇年代半ば以降、国産では不足する大豆の輸入を開始し、大豆の輸入は持続的に増加したが、その他の穀物に関しては二十一世紀に入ってからむしろ余剰が目立ち始めた。穀物を食用用の家畜飼料に回したり、工業用のエタノール生産原料などで消化せざるを

は総崩れとなるだろう。

米国の最大の輸出品であるトウモロコシ、大豆などの農産物が低迷すれば米農家の消費や投資も落ち込み、米景気には深刻な重しとなる。基本的な構図は欧州連合(EU)も同じだ。中国の穀物在庫は単なる余剰の問題だけでなく、世界景気の転落に直結しかねない。

それは、コンビニを新しくする合い言葉。

# Fun & Fresh

コンビニにしかできないことって、なんだろう？

それはきっと、そこで働くひとりひとりがお客さまのことを想い、

なくてはならない身近な存在になること。

来るたびに楽しい発見があって、新鮮さにあふれたお店。

そんなお店がお客さまを笑顔にする瞬間を想って。

今よりもっと、あなたと、コンビニに。

わたしたちのこれからに、ご期待ください。



あなたと、コンビニに、  
FamilyMart



## ミコ界 業なし ばなし



長時間労働が当たり前だったメディアの取材現場で「働き方改革」が始まっているが、軋轢も起きている。TBS政治部では、休日出勤した記者に代休取得を敬命。しかしNHKの「日曜討論」の現場取材を行った若い自民党担当記者が代休を申請したところ、直属の上司に却下された。これが上層部の知るところとなり、「政治部会が開催されるという物々しい騒ぎになった」(TBS関係者)。その場で政治部長が当該上司を面罵して、「一分でも休日出勤したら代休を取らせることを改めて周知した」(同)とのこと。

NHKでは今年に入って夜回り取材や休日出勤の制限が始まっているが、四月には、勤務状態をより正確に把握するため、GPS端末を記者に持たせて管理する計画を発表した。しかし「すぐに記者からの猛反発を受けて取り下げられた」(NHK関係者)らしい。

時事通信社でも夜間勤務についての新たなルールが四月二十四日から運用開始となった。夜八時以降の夜回りや打ち合わせなどは、「その日のうちに記事化できないものは仕事と認められない」(時事関係者)そうだが、夜回りや政治家との酒席がすぐに記事になるケースのほうが少なく、実質的な夜回り禁止令だ。現場からは「いざというときに話を聞ける先がいなくなるが、そうやってからでは遅い」(同)との危惧も。

朝日新聞では四月下旬に働き方改革に関する社内議論が始まったが、「長時間労働一律禁止ではまともな取材ができない」(朝日関係者)との声も多い。記者は一般の労働者と同列か否かという議論が必要だろう。



二〇一九年十月に予定されている消費税率の一〇%への引き上げが刻々と近づいているが、書籍、雑誌への軽減税率適用議論はすっかり忘れ去られている。昨年の通常国会では議論が着詰まらず、「継続協議」という名の下に棚上げされたままだ。

出版業界からは「雑誌協会などの業界団体は、新聞協会と比較して政治力がない」(大手出版社関係者)と不満が漏れる。最大のネックとなった有害図書を指定するための枠組み作りなどを考えると、遅くとも今秋には議論を再開しなければ「適用は物理的に不可能になる」(政治部記者)。

実はハードルは、有害図書だけではない。雑誌を対象とすると、新聞への適用条件とした「週一回以上発行される発行物で、宅配定期購読契約が結ばれたもの」というルールが無意味になる。この基準自体が、「共産党最大の収入源である赤旗日曜版を排除するために作られたとされている」(同前)ため、公明党の了承を得られるかが課題となる。また、店頭で販売される書籍・雑誌への適用は、駅売りなどの新聞を適用除外としたことと整合性がとれなくなるなど、一筋縄ではないかない問題が山積している。出版文化に配慮しない政治の浅慮を嘆いても始まらないが、業界にとつては増税の再々々延期がベストか。

### 編集後記

オランダ生まれの歴史家フランク・ディケーターの『毛沢東の大飢饉(邦訳草思社)』は、一九五八―六二年の大躍進時代に起きた中国の悲劇を克明に綴った。死者四千五百万人という数字も衝撃的だが、全国民に害蟲退治を命じた結果、害虫が増えて農業に大打撃を与えたり、無理な自然改造で洪水を起したりと、飢饉が人災だったことが分かる。危機のさなか、地方の役人がなげなしの穀物に水を足して報告(水増し)、すべて腐らせたという記述には、寒気を覚えた。

その国が今や穀物過剰だ(今日五十六頁)。結果は正反対だが、党中央の号令、党員たちの熱誠、ごまかしと手抜きという構図は、当時と変わらない。歴史好きで知られる現指導部は、同書を禁書にした。誤りを繰り返すはずである。(幹)

選抜五月号 二〇一七年五月一日発行

年々購読料 二、〇〇〇円(税込) 一冊 一、〇〇〇円

編集人兼発行人 湯浅次郎

発行所 選抜出版株式会社 <http://www.sentaku.co.jp>

東京都港区西新橋三三三 西新橋Tビル十階

〒一〇五-〇〇〇三 電話 〇三-三四三二-四五一(代)

印刷所 大日本印刷株式会社

●本誌は年間予約購読・自宅郵送制です。年間予約購読料十二冊一、〇〇〇円(送料含む)。外国在住の方のご注文については別途送料として一律六、〇〇〇円年間加算させていただきます。お問い合わせは販売部へお願い致します。

販売部 東京都港区西新橋三三三 西新橋Tビル十階

〒一〇五-〇〇〇三

電話 〇三-三四三二-四五一 FAX 〇三-三四三二-八〇七五

一購読料のお支払いは弊社よりお送りいたします請求書に添付の郵便局専用払込票にてご送金ください。

郵便振替 〇〇-八〇-〇一四六-一七(加入者選抜出版KK)

みずほ銀行虎ノ門支店 一九六〇-四四六

三井住友銀行日比谷支店 九五四〇-四四九

三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店 四三三〇-四五六

りそな銀行虎ノ門支店 三〇三三-五五七

※、落丁はお取り替えます。